

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社Minorityソリューションズ
【英訳名】	Minority Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長澤 信吾
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	(03)3345-0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 森山 真行
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階
【電話番号】	(03)3345-0601
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 森山 真行
【縦覧に供する場所】	株式会社Minorityソリューションズ大阪支社 (大阪府中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第28期 平成20年3月	第29期 平成21年3月	第30期 平成22年3月	第31期 平成23年3月	第32期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,425,716	6,123,624	5,419,383	12,423,209	13,205,807
経常利益 (千円)	267,477	306,866	254,086	426,170	555,482
当期純利益 (千円)	163,341	163,080	145,015	778,633	424,105
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	512,250	512,250	512,250	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	2,040,000	2,040,000	2,040,000	4,395,000	4,395,000
純資産額 (千円)	1,632,820	1,752,242	1,854,665	3,782,730	4,130,238
総資産額 (千円)	2,469,031	2,609,296	2,645,165	6,441,696	7,546,163
1株当たり純資産額 (円)	800.40	858.97	909.18	860.73	939.81
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	25.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.07	79.94	71.09	177.17	96.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	67.2	70.1	58.7	54.7
自己資本利益率 (%)	10.20	9.64	8.04	27.62	10.72
株価収益率 (倍)	8.23	7.32	8.40	2.98	6.40
配当性向 (%)	25.0	25.0	28.1	14.1	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,561,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	6,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	278,457
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,765,312
従業員数 (人)	437	444	448	1,057	1,025
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(11)	(11)	(23)	-

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期の各数値は、株式会社イーウェーブとの合併により、同会社から平成22年4月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5. 第31期の各数値は、株式会社プラネット・システム・サービスとの合併により、同会社から平成23年1月1日をもって承継した事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

6. 第31期の1株当たり配当額には、合併記念配当5円を含んでおります。

7. 第28期から第31期までは、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは記載しておりません。

8. 第32期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

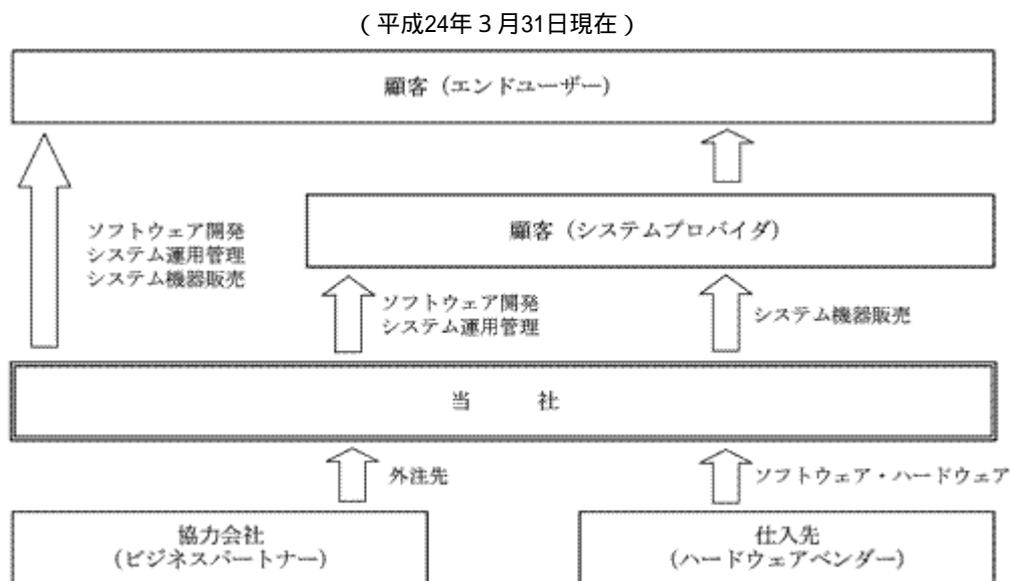
年月	事項
昭和55年6月	日本システムクリエート株式会社設立
昭和56年5月	大阪営業所（現大阪支社）開設
昭和59年5月	ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社（現三菱総研DCS株式会社）が資本参加
昭和60年11月	採用の多様化等に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・ピー（平成17年4月に商号を株式会社JSPに変更、平成20年1月に株式会社プラネット・システム・サービスと合併）を設立
昭和63年10月	システム運用管理事業の本格化に対応するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを設立
平成7年7月	コンピュータ関連商品販売事業に参入
平成13年4月	顧客に対してより一体化したサービスを提供するため子会社株式会社ジェー・エス・オーを吸収合併
平成15年4月	株式会社ヤン・コーポレーションを吸収合併
平成16年7月	個人情報保護、管理に関する宣言
平成17年3月	プライバシーマークを取得
平成17年4月	商号を株式会社JSCに変更
平成18年10月	ジャスダック証券取引所（現：大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成19年7月	IT技術者の人材派遣事業を主体とする株式会社プラネット・システム・サービスを子会社化
平成20年1月	株式会社プラネット・システム・サービス（存続会社）と株式会社JSPを合併
平成22年4月	株式会社イーウェーブと合併し、商号を株式会社Minorityソリューションズに変更
平成23年1月	子会社の株式会社プラネット・システム・サービスを吸収合併

3【事業の内容】

当社は、本社に事業統括本部を置き、サービスの性質及び顧客の種類の類似性を考慮したサービスごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発.....各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理.....大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売.....パーソナルコンピュータおよびその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,025	35.8	9.6	5,334

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発、システム運用管理、システム機器販売	990
全社(共通)	35
合計	1,025

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外へ出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 事業の性質上特定のセグメントに区分することが困難なため、一括して記載しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。

情報サービス産業においても、震災を契機とする情報システムの安全性の見直しや、スマートフォン関連市場などの新たな需要の拡大が見られる一方、企業のIT化投資は全般的に抑制傾向にあり、依然として厳しい状況は続いております。

このような状況の下、当社は幅広いユーザー企業との取引拡大に向けた受注活動の推進による売上高の拡大とともに、全般的な業務の効率化によるコスト削減を進めました。

この結果、当事業年度における売上高は13,205,807千円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は542,204千円（同57.9%増）、経常利益は555,482千円（同30.3%増）、当期純利益は424,105千円（同45.5%減）となりました。報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

WEB系開発案件などのソフトウェア開発が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,989,334千円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は848,298千円（前年同期比15.8%増）となりました。

システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客へのシステム運用案件が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,916,628千円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は359,221千円（前年同期比12.9%増）となりました。

システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移しました。

この結果、売上高は1,299,843千円（前年同期比29.3%増）、セグメント損失は45,564千円（前年同期はセグメント利益11,669千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,765,312千円となり前事業年度末に比べ1,289,506千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益759,676千円、減価償却費461,683千円、売上債権の増加211,157千円、仕入債務の増加604,246千円等により、営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,561,044千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出20,000千円、保険積立金の解約による収入10,166千円、差入保証金の回収による収入17,034千円等により、投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは6,919千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の返済による支出66,660千円、配当金の支払による支出88,051千円等により、財務活動により減少したキャッシュ・フローは278,457千円となりました。

なお、上記「キャッシュ・フローの状況」は、前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度比較は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	7,985,910	98.1
システム運用管理(千円)	3,914,720	118.9
合計(千円)	11,900,630	104.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、受注及び販売の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比についても同様に個別ベースにて比較を行っております。

(2) 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
システム機器販売(千円)	949,525	147.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、受注及び販売の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比についても同様に個別ベースにて比較を行っております。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期 比(%)	受注残高	前年同期 比(%)
ソフトウェア開発(千円)	7,855,763	96.6	2,141,888	94.1
システム運用管理(千円)	4,464,021	144.7	1,294,881	173.2
合計(千円)	12,319,784	109.9	3,436,769	113.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、受注及び販売の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比についても同様に個別ベースにて比較を行っております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発(千円)	7,989,334	98.1
システム運用管理(千円)	3,916,628	119.7
システム機器販売(千円)	1,299,843	129.3
合計(千円)	13,205,807	106.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、受注及び販売の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比についても同様に個別ベースにて比較を行っております。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,865,097	15.0	1,896,551	14.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、依然不透明な状況にあります。そのため企業のIT化投資も一部産業においては回復傾向が想定されるものの、本格的な需要回復にはなお時間を要するものと考えられます。そのような状況の下で、当社では高品質なサービスの提供に努め、人材力・技術力強化等の企業価値最大化のための経営改革を強力に進めるとともに、以下を重点課題として取り組んでおります。

(1) 情報管理について

当社の属する情報サービス産業では、特に個人情報の保護、機密情報の守秘義務等が厳格に求められております。当社の業務においても、多種多様な職場で数多くの個人情報や機密情報を取扱う機会が多く、顧客からも情報管理についての強化が要請されております。

このような状況を踏まえて当社では、個人情報に関する第三者認証制度である財団法人日本情報処理開発協会が運営する「プライバシーマーク」を取得しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「ISO/IEC 27001」および「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」の認証を取得しております。

今後とも、定期的な社内教育、内部監査、規程類の見直し、セキュリティ強化等適切な運用を行い、継続的に管理体制を維持することが重要な課題と認識しております。

(2) 優秀な人材の確保について

当社が事業を拡大していくためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、これにかかわる要員の確保と強化・育成が重要な課題と認識しております。今後とも積極的な採用活動と教育の拡充により対処していく所存であります。

(3) 価格の低下について

顧客のおかれている環境、業界内の競争激化等の要因により、料金の引下げ・値引きを求められる可能性があります。当社ではサービス品質の向上及び高付加価値サービスの提供により価格維持向上に努めるとともに、人的資源配分の効率化、人件費負担の軽減、外注の適切な利用拡大等、原価ならびに販売費及び一般管理費のスリム化を一層進め、利益改善を進めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 情報管理について

当社の業務においては、多くの個人情報や機密情報を取扱う場合があるため、管理体制の確立、規程類の整備・運用、社員教育の実施等を積極的に行っております。また、協力会社各社に対しても同様な教育を実施しております。

現時点まで個人情報や機密情報の流出による問題は生じておりませんが、今後、不測の事態により、これらが外部へ漏洩または毀損した場合は、当社の社会的信用の失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 優秀な人材の確保について

当社では、現時点では必要な技術者は確保されておりますが、今後労働市場の逼迫等により、必要とする人材が確保できない場合、または従業員が大量に退職した場合は、当社の事業展開が制約され、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受注契約について

当社が属する情報サービス産業においては、大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズへの対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に固めることが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。また、事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかわる人件費等は、契約合意に至らない場合は、コストとして負担を強いられることとなります。

このため、当社では、見積を基に受注金額を事前に決定する受託案件については、プロジェクトごとの採算管理を徹底するとともに、早期にリスク対応を図ることができるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合は、人員の増強・維持等によりプロジェクトの収支が悪化し、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムトラブル等の不具合について

当社が担当するシステムにおいて、当社の責めに帰すべき事由による不具合（誤動作、バグ、納期遅延、作業ミス等）が生じた場合は、損害賠償責任の発生や信頼の失墜により、当社の財政状態や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や火災等の災害、コンピュータ・ウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合は、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 三菱総研DCS株式会社との関係について

当事業年度末、三菱総研DCS株式会社は当社発行済株式総数の15.7%を所有する主要株主であり、同社との関係は次のとおりであります。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の取引先 役員の兼任	売上高	1,896,551	売掛金	196,838

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に双方協議のうえ決定しております。

取引関係について

三菱総研DCS株式会社は当社の主要販売先の1つであり、同社および同社の子会社に対する売上高および当社の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱総研DCS株式会社	1,865,097	15.0	1,896,551	14.4
MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社	46,515	0.4	12,044	0.1
株式会社ディー・シー・オペレーションズ	1,060	0.0		
東北ディーシーエス株式会社	21,862	0.2	3,515	0.0
三菱総研DCS株式会社グループ合計	1,934,536	15.6	1,912,110	14.5

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「取引関係について」は、当事業年度より個別ベースで作成しております。

人的関係について

当事業年度末、当社取締役10名のうち、三菱総研DCS株式会社の役員を兼ねる者は次の1名であります。当社は社外の客観的見地から経営に対する助言を得ることおよび取締役会機能の充実等を目的として、同社から役員を招聘しております。

当社における役職	氏名	三菱総研DCS株式会社における役職
取締役(非常勤)	赤羽 具永	代表取締役副社長兼副社長執行役員

(注) 上記のほか取締役1名は同社出身者であります。企業経営に関する豊富な経験と業界知識を有していることから、当社が招聘したものであります。

なお、この他の従業員等出向者の受け入れは行っておりません。

当社といたしましては、今後とも三菱総研DCS株式会社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社の取引会社への発注方針によっては、今後、当社の事業展開に支障をきたす恐れがあり、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注への依存度について

当社は、業務遂行上、必要に応じて協力会社を外注しており、当事業年度における当社単体の外注依存度は、約3割を超えております。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になる等のメリットを確保することであり、当社は外注先への要求事項や、ビジネスパートナーとしての位置付けを明確にしたうえで長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

現時点では必要な外注先は確保されておりますが、他社による外注先の囲い込み等による労働市場の逼迫等により、高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できない場合、または優良な外注先を安定的、また継続的に確保できない場合は、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社が属する情報サービス産業においては、ハードウェアメーカーおよび大企業から独立する子会社等を中心とした新規参入や事業強化による業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応および最新の技術が求められております。

当社では、長年にわたる事業活動の結果得られた顧客との信頼関係および業務にかかわるシステムノウハウ等の経営資源を有効に活用できるよう社内体制を整備しておりますが、想定を超える顧客のニーズおよび技術が急速かつ多面的に変化した場合、また業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合は、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、企画開発室を中心に、クラウド環境をプラットフォームとした業務支援サービスのソリューション化に向けた取り組みを行い、ソフトウェア開発及びシステム運用管理における顧客へのサービスバリエーションの多様化および差別化を進めました。また、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の業務用途での利活用に関するサービスモデルおよび周辺技術の開発など、個々のソフトウェア開発案件に有効活用できる技術開発への取り組みを実施しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は14,813千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積を必要とします。経営者は、これらの見積について、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積特有の不確実性があるため、これらの見積と異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]1[財務諸表等](1)[財務諸表][重要な会計方針]に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当事業年度における売上高は、13,205,807千円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は、542,204千円（同57.9%増）となりました。

経常利益

当事業年度における経常利益は、555,482千円（同30.3%増）となりました。

営業外収益に受取保険金7,000千円等があり、営業外費用に支払利息8,202千円等の計上がありました。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、424,105千円（同45.5%減）となりました。

特別利益に退職給付改定益203,564千円等の計上がありました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

事業環境においては依然不透明な状況が継続しており、企業の情報化投資も本格的な回復には尚時間がかかるものと想定されます。このような状況のなかで、当社としてはどのような環境にも打ち勝つことができる収益体質を構築すべく、顧客基盤の強化と付加価値の高いソリューションビジネスの拡大に向け積極的な事業展開を進める方針であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,289,506千円の増加となり、当事業年度末では、3,765,312千円となりました。なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

財政状態

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、7,546,163千円となり、前事業年度末に比べ1,104,466千円の増加となりました。

流動資産は、1,529,988千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,309,506千円増加したこと、売掛金が196,771千円増加したことによるものであります。

固定資産は、425,522千円の減少となりました。これは主にソフトウェアが409,688千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、3,415,924千円となり、前事業年度末に比べ756,958千円の増加となりました。

流動負債は、922,866千円の増加となりました。これは主に買掛金が604,246千円増加したこと、未払法人税等が272,303千円増加したことによるものであります。

固定負債は、165,908千円の減少となりました。これは主に退職給付引当金が167,946千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、4,130,238千円となり、前事業年度末に比べ347,508千円の増加となりました。これは主に利益剰余金336,210千円増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社では、現在の事業環境および入手可能な情報を踏まえて、最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社をとりまく環境は、競争激化や品質管理、付加価値の向上、セキュリティ対策等課題が多く、これらを勘案すると今後についてもますます厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、更なる生産効率の向上を目指し、付加価値の高いサービスを提供することにより、品質の安定と顧客の信頼確保に努めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の総額は124,639千円であり、その主なものはハードウェア等であります。

なお、事業の性質上特定のセグメントに区分することが困難なため、一括して記載しております。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産(有形)		合計
新宿本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売 管理部門	本社機能 業務施設	13,170	-	5,466	-	104,627	123,265	555
大阪支社 (大阪市中央区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売 管理部門	業務施設	1,948	-	3,673	-	6,719	12,341	310
池袋事業所 (東京都豊島区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	4,321	-	817	-	-	5,138	18
松本事業所 (長野県松本市)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	50,029	952	604	34,200 (1,571.11)	5,422	91,208	62
名古屋事業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	466	-	116	-	1,570	2,154	40
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	141	-	8	-	-	149	22
仙台事業所 (仙台市青葉区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 システム機器販売	業務施設	-	-	79	-	-	79	18
保養施設 (滋賀県米原市)		保養施設	4,216	-	-	195 (39.44)	-	4,412	-
合計			74,294	952	10,766	34,395 (1,610.55)	118,339	238,750	1,025

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物は、松本事業所・保養施設を除き賃借物件であり、年間賃貸料は154,872千円であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器等	一式	3～6年	20,012	5,106	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,395,000	4,395,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
計	4,395,000	4,395,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年4月1日 (注)	2,355,000	4,395,000	237,750	750,000	986,850	1,196,550

(注)平成22年4月1日に当社が株式会社イーウェーブと合併したことに伴い、株式会社イーウェーブの普通株式1株に対し、当社普通株式を100株割当交付したことにより、発行済株式総数が2,355,000株、資本金が237,750千円、資本準備金が986,850千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	42	1	1	2,416	2,473	-
所有株式数 (単元)	-	149	144	11,943	1	2	31,705	43,944	600
所有株式数の 割合(%)	-	0.34	0.33	27.18	0.00	0.00	72.15	100.00	-

(注)自己株式220株は、「個人その他」に2単元と「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長澤 信吾	横浜市青葉区	693,800	15.78
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番2号	689,000	15.67
Minority従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	440,500	10.02
滝澤 正盛	長野県松本市	369,200	8.40
SCSK株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	250,000	5.68
有限会社フライト	長野県松本市大字稲倉130番地1	174,000	3.95
松田 守弘	大阪市淀川区	158,800	3.61
Minority取引先持株会	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	38,900	0.88
岩崎 泰次	静岡県駿河区	33,800	0.76
佐藤 育子	東京都練馬区	30,000	0.68
計	-	2,878,000	65.48

(注) Minority従業員持株会は、当社株式を追加取得した結果、平成24年3月30日現在で440,500株を保有する主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,200	43,942	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,395,000	-	-
総株主の議決権	-	43,942	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Minorityソリュー ションズ	東京都新宿区西新宿二丁目 4番1号	200	-	200	0.0
計		200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	220	-	220	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、安定的かつ持続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、成長の見込まれる事業分野に向けた投資に充当するほか、経営基盤の強化、企業価値の向上のための原資として活用する方針であります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期におきましては上記方針の下、中間配当として1株あたり10円、期末配当については20円とし、年間配当金は1株あたり30円となります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	43,947	10
平成24年5月25日 取締役会決議	87,895	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,510	680	663	815	635
最低(円)	560	421	512	372	479

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	527	518	530	538	579	635
最低(円)	500	490	500	514	528	567

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 執行役員	-	滝澤 正盛	昭和26年8月25日生	昭和45年4月 日本電気エンジニアリング株式会社 (現NECフィールドディング株式会 社)入社 昭和48年3月 株式会社松本計算センター(現TIS 株式会社)入社 昭和61年6月 同社取締役 昭和63年8月 株式会社フライト(現当社)設立 同社代表取締役社長 平成18年4月 株式会社名鉄システム開発(現当 社)代表取締役社長 平成18年9月 トータルシステムソリューション株 式会社(現当社)取締役 平成19年4月 株式会社イービックス(現当社)代 表取締役会長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)代 表取締役社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役会長執行役員(現 任)	注3	369,200
代表取締役社長 執行役員	-	長澤 信吾	昭和37年11月27日生	昭和60年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成13年1月 同社ソリューション技術推進部長 平成16年4月 当社入社 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼副社長執行 役員 平成17年3月 当社代表取締役社長兼最高執行役員 平成17年3月 株式会社ジェー・エス・ビー(現当 社)代表取締役社長 平成20年6月 株式会社プラネット・システム・ サービス(現当社)代表取締役社長 平成22年4月 株式会社プラネット・システム・ サービス(現当社)代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役副社長執行役員平成 23年4月 当社代表取締役副社長執 行役員営業統括本部長 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	注3	693,800
取締役副社長 執行役員	事業統括 本部長	大吉 哲夫	昭和32年4月19日生	昭和55年4月 住商コンピューターサービス株式会 社(現SCSK株式会社)入社 平成17年4月 同社執行役員エス・シー・ソリュー ション事業部副事業部長 平成17年8月 同社執行役員エス・シー・ソリュー ション事業部長 平成17年10月 同社執行役員金融システム事業部副 事業部長 平成20年4月 同社執行役員ERPソリューション 事業部副事業部長 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)専 務執行役員東日本第一統括 平成22年4月 当社専務執行役員事業統括本部長 平成22年6月 当社専務取締役執行役員事業統括本 部長 平成22年10月 当社専務取締役執行役員事業統括本 部長兼産業第一本部長 平成23年4月 当社専務取締役執行役員事業統括本 部長 平成24年6月 当社取締役副社長執行役員事業統括 本部長(現任)	注3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 執行役員	関西本部長	松本 亨	昭和31年9月13日生	昭和52年4月 大阪日産ディーゼル株式会社入社 昭和61年2月 日産ディーゼル販売株式会社出向 平成元年5月 株式会社ティアイエスソフトウェア エンジニアリング(現当社)入社 平成17年4月 同社執行役員 平成18年6月 同社取締役 平成20年4月 同社常務取締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)常 務取締役常務執行役員 平成22年4月 当社常務取締役執行役員関西本部長 平成24年4月 当社専務取締役執行役員関西本部長 (現任)	注3	4,600
常務取締役 執行役員	管理本部長	北村 正人	昭和28年12月2日生	昭和53年4月 ダイヤモンドコンピューターサー ビス株式会社(現三菱総研DCS株式 会社)入社 平成10年6月 同社人事部担当部長 平成14年6月 同社取締役企画部長 平成18年1月 同社執行役員ソリューション統括部 長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成21年12月 同社執行役員 株式会社ディー・シー・オペレー ションズ(現株式会社MDビジネス パートナー)代表取締役副社長 平成24年6月 当社常務取締役執行役員管理本部長 (現任)	注3	-
取締役 執行役員	ITソ リューショ ン本部長	鈴木 政雄	昭和33年11月7日生	昭和52年4月 情報技術開発株式会社入社 平成10年4月 当社入社 当社マネジャー 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役兼執行役員 平成22年4月 当社取締役執行役員IT基盤本部長 平成24年4月 当社取締役執行役員ITソリュー ション本部長(現任)	注3	7,000
取締役 執行役員	管理副本部 長兼管理部 長	清水 陽子	昭和35年1月19日生	昭和55年4月 長谷川工務店株式会社(現株式会 社長谷工コーポレーション)入社 昭和58年10月 株式会社松本計算センター(現T IS株式会社)入社 昭和63年3月 日新建工株式会社入社 平成4年9月 株式会社フライト(現当社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 株式会社イービックス(現当社)取 締役 平成21年4月 株式会社イーウェーブ(現当社)取 締役執行役員 平成22年4月 当社取締役執行役員管理統括本部長 兼経営企画室長 平成24年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼管 理部長 平成24年6月 当社取締役執行役員管理副本部長兼 管理部長(現任)	注3	22,100
取締役 執行役員	金融本部長	和氣 茂	昭和39年10月25日生	昭和63年7月 株式会社ジェー・エス・オー(現当 社)入社 平成13年4月 当社マネージャー 平成19年7月 当社執行役員東京第一事業本部副本 部長兼第一部長 平成22年4月 当社執行役員金融本部副本部長兼第 一部長 平成23年6月 当社取締役執行役員兼金融本部副本 部長兼第一部長 平成24年4月 当社取締役執行役員金融本部長(現 任)	注3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	赤羽 具永	昭和26年5月6日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成10年1月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）大倉山支店長 平成15年6月 東京三菱インフォメーションテクノロジー株式会社（三菱東京UFJインフォメーションテクノロジー）常務取締役 平成16年6月 株式会社ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社（現三菱総研DCS株式会社）常務取締役 平成18年8月 同社専務取締役兼専務執行役員兼金融本部長 平成20年10月 同社取締役副社長兼副社長執行役員兼金融カード事業本部長 平成22年12月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員（現任） 平成23年6月 当社取締役（現任）	注3	-
取締役	-	印南 淳	昭和34年10月27日生	昭和57年4月 住商コンピューターサービス株式会社（現SCSK株式会社）入社 平成17年4月 同社執行役員 産業システム第二事業部副事業部長 平成19年4月 同社産業システム事業部長 平成21年4月 同社産業システム事業部門副事業部門長 平成21年10月 住商情報システム（大連）有限公司董事長 平成22年4月 同社流通・製造ソリューション事業部門副事業部門長 流通・サービスシステム事業部長 平成22年6月 同社取締役 平成23年6月 当社取締役（現任） 平成23年10月 SCSK株式会社執行役員 平成24年4月 同社上席執行役員産業システム事業部門産業システム第一事業部長技術・品質・情報グループ副グループ長（現任）	注3	-
監査役 (常勤)	-	櫻田 博久	昭和13年9月3日生	昭和36年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年6月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社（現三菱総研DCS株式会社）取締役企画部長 昭和62年11月 当社取締役 平成5年9月 ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社（現三菱総研DCS株式会社）常務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成16年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社監査役（現任）	注4	7,000
監査役 (常勤)	-	松本 眞和	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 丸善石油株式会社（現コスモ石油株式会社）入社 平成5年7月 コスモ・バイオ株式会社転籍 平成9年6月 同社取締役情報システム部長兼業務部長 平成16年8月 同社常勤監査役 平成20年6月 株式会社イーウェーブ(現当社)監査役 平成22年6月 当社監査役（現任）	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	佐々木 寛治	昭和20年6月24日生	昭和56年1月 公認会計士・税理士 佐々木寛治事務所開業 同所所長(現任) 昭和58年7月 東陽監査法人代表社員(現任) 平成15年6月 丸一鋼管株式会社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社イーウェーブ(現当社)監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役	-	小宮山 澄枝	昭和35年2月20日生	昭和59年10月 司法試験合格 昭和62年3月 最高裁判所司法研修所司法研修終了 昭和62年4月 弁護士登録 片岡総合法律事務所勤務 平成8年1月 同事務所パートナー就任 平成18年11月 小宮山澄枝法律事務所開設 同事務所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						1,114,900

- (注) 1. 取締役 赤羽具永および印南淳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松本眞和、佐々木寛治および小宮山澄枝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査役会によって業務執行の監督および監視を行っており、経営管理体制のスリム化を進め経営全体のスピード化を推進するとともに、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化に努めております。

取締役会および執行役員会は、原則として月1回定時開催、必要に応じて臨時開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、代表取締役、取締役および各事業本部の責任者が出席する「業績会議」等の定例会議を設置しており、会社の経営方針の伝達、事業本部の報告、各事項における審議、意見具申を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対応して、迅速な意思決定および業務執行を可能とする組織体制を構築するとともに、株主に対する説明責任を果たすべく、適切な情報開示の実施と経営の透明性の確保、更に企業倫理の尊重による公正で健全な企業経営を基本とし、経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスの体制を随時見直し、企業価値を増加させその最大化を図ることを目標として参ります。

・内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を平成20年7月に改訂する決議を行いました。

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるよう、取締役会は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制の確立に努めます。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、管理します。

(2) 各取締役および各監査役の要求があるときは、それらを閲覧できるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規程類その他の体制

会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を整備します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則、執行役員会規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

5．社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 役職員が、法令・定款、その他の社内規程類および社会通念等を遵守した行動をとるための規範や倫理規程・倫理指針を定め、社内にはコンプライアンス調査委員会を設置し、その周知徹底と遵守の推進を図ります。

(2) 社員が、法令・定款違反、社内規程類違反あるいは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、企業倫理ホットラインに通報・相談できる仕組みを用意し、案件は、遅滞なくコンプライアンス調査委員会に報告されます。

(3) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに、透明性を維持し的確に対処するものとします。

(4) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては取引関係も含めて一切の関係をもちたないこととし、また反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で組織的に対応するものとします。

6．当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在当社には、親会社及び子会社等はありませんが、将来において企業集団を組成した場合には、関係会社管理規程に則り、情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めます。

7．監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

必要があるときは、社員を立て監査役の職務の補助業務を担当させます。

8．前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役の補助業務を執行する社員は、取締役の指揮・監督を受けないものとします。

9. 取締役および社員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告するものとします。
- (2) 取締役および社員は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定・内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告するものとします。

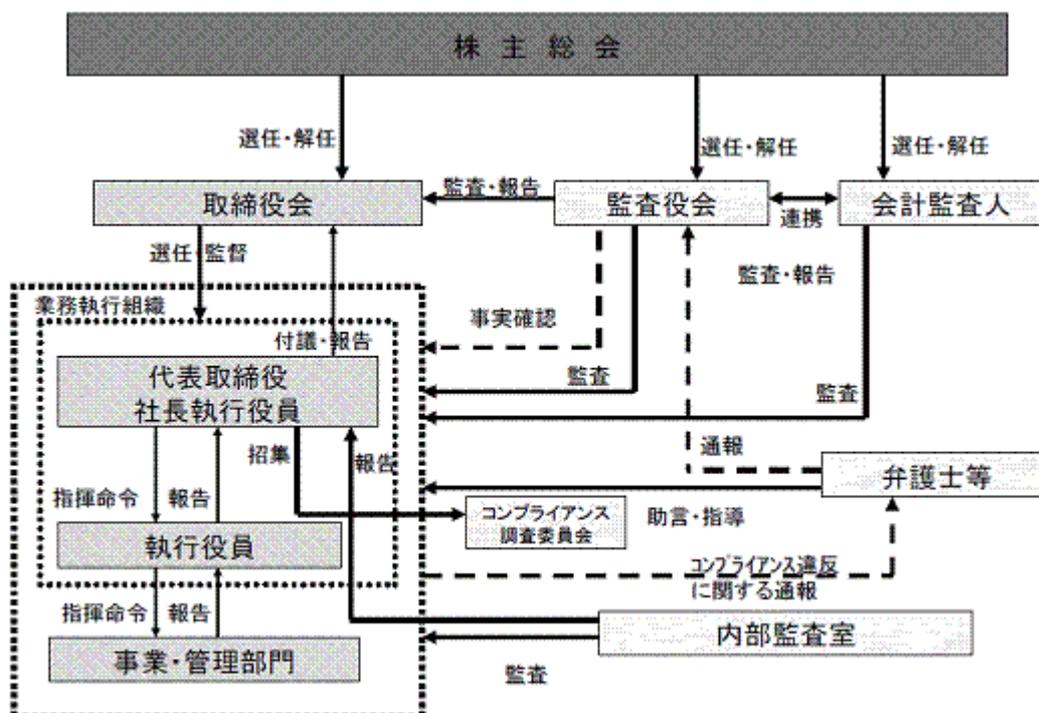
10. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合をもち、業務報告とは別に会社経営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。
- (2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な執行役員会への監査役への出席を確保するものとします。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告の信頼性を確保するため、社員に対し教育、研修等を通じて内部統制について周知徹底し、全社レベルおよび業務プロセスレベルにおいて財務報告の信頼性の確保を目的とした統制を図るものとします。
- (2) 取締役会は、財務報告とその内部統制を監視するとともに、法令に基づき財務報告とその内部統制の整備および運用状況を評価し改善するものとします。

(内部統制の仕組み)



・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個別のリスクについては各事業本部長および室長が中心になって検討し、総括責任者に報告を行います。

総括責任者は総合的に検討し、その結果を執行役員会に報告しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の独立組織である（内部）監査室を設け、専任1名を監査責任者として配置し、内部監査を計画的に実施しております。監査責任者は、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役および外部監査人（監査法人）との意見交換により、内部統制組織の監視および牽制を行っております。

当社の監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

- ・常勤監査役櫻田博久は、長年にわたり当社および他社において取締役を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役松本真和は、他社において常勤監査役として長年の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役佐々木寛治は、公認会計士・税理士としての豊富な知識と経験を有しております。
- ・監査役小宮山澄枝は、弁護士としての豊富な知識と経験を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役赤羽具永は、当社の取引先である三菱総研DCS株式会社の代表取締役副社長兼副社長執行役員であり、社外取締役印南淳は、当社の取引先であるSCSK株式会社の執行役員であります。いずれも柔軟な経営判断による業務執行への監督機能と併せ、会社経営に対する幅広い助言を得ること等を目的に、独立性を踏まえた見識を有する人材として選任したものであります。

当社と両社との間には営業上の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様に決定しております。

社外監査役につきましては、当社との間に特に利害関係はなく独立した立場にあります。

社外取締役は、取締役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに客観的な観点で判断をすることが出来る立場にあり、また、社外監査役は、取締役会・監査役会において過去の経験や実績に基づく専門的な立場から意見を述べるとともに監査責任者、外部監査人（監査法人）と密接な連携を保ちながら、監査役会の監査機能の充実に努めております。社外取締役及び社外監査役の選任に関しましては、経験、能力、人格等を勘案し選任しておりますが、当社からの独立性に関する基準については、具体的に設けておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	117,984	117,984	-	-	-	9
監査役(社外監査役を除く。)	9,000	9,000	-	-	-	1
社外役員	15,000	15,000	-	-	-	7

(注)平成14年12月2日開催の臨時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議されております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 220,429千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,560	100,823	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	24,600	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
株式会社豆蔵OSホールディングス	150	20,655	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	80,000	16,160	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。

(注) 上記に記載した以外の銘柄については、保有目的は、取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しておりますが、貸借対照表計上額が僅少につき記載を省略しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,500	108,150	取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しております。
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
株式会社豆蔵OSホールディングス	150	22,455	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	80,000	17,360	将来の取引関係への発展と株式の安定化のため保有しております。

(注) 上記に記載した以外の銘柄については、保有目的は、取引先でありビジネス上の関係維持のため保有しておりますが、貸借対照表計上額が僅少につき記載を省略しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項ありません。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツにより実施されております。
会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、辻内章、高崎充弘、阪田大門であり、継続関与年数は各氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。
監査室、監査役および会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行い連携を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに2,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、20,000千円以上であらかじめ定めた額と法令の定める額のいずれか高い額としておりますが、本報告書提出日現在、会計監査人との間で当該契約を締結しておりません。

取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
35,000	-	30,000	7,280

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の監査証明以外に、社内プロジェクトに関するアドバイザー契約を締結し、助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当社は平成23年1月1日付で連結子会社を吸収合併し子会社がなくなりました。このため、比較情報として前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、積極的にセミナー等に出席し、情報収集に努め、検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,305	3,835,812
受取手形	27,045	² 41,432
売掛金	1,811,874	2,008,645
商品	2,358	2,806
仕掛品	122,999	¹ 116,528
前渡金	20,645	11,184
前払費用	33,051	50,926
繰延税金資産	99,861	124,588
その他	25,626	7,306
貸倒引当金	2,582	2,057
流動資産合計	4,667,185	6,197,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,144	117,144
減価償却累計額	34,931	42,849
建物(純額)	82,213	74,294
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	2,299	2,547
構築物(純額)	1,200	952
工具、器具及び備品	111,921	108,731
減価償却累計額	94,391	97,964
工具、器具及び備品(純額)	17,529	10,766
土地	34,395	34,395
リース資産	38,519	156,701
減価償却累計額	11,302	38,362
リース資産(純額)	27,216	118,339
有形固定資産合計	162,554	238,750
無形固定資産		
ソフトウェア	692,969	283,280
リース資産	11,162	11,144
その他	4,059	6,783
無形固定資産合計	708,191	301,208
投資その他の資産		
投資有価証券	369,766	380,313
繰延税金資産	208,463	133,420
敷金及び保証金	189,095	167,864
保険積立金	124,498	119,111
その他	20,438	8,330
貸倒引当金	8,498	11
投資その他の資産合計	903,764	809,029
固定資産合計	1,774,510	1,348,988
資産合計	6,441,696	7,546,163

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,291	1,066,537
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
リース債務	8,888	38,656
未払金	169,235	258,370
未払費用	27,984	28,991
未払法人税等	21,898	294,201
未払消費税等	85,154	78,445
前受金	33,030	10,117
預り金	35,676	91,808
賞与引当金	200,101	199,999
流動負債合計	2,010,921	2,933,788
固定負債		
長期借入金	133,340	66,680
リース債務	30,387	97,576
退職給付引当金	451,714	283,768
その他	32,602	34,111
固定負債合計	648,044	482,136
負債合計	2,658,966	3,415,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,820,633	2,156,843
利益剰余金合計	1,856,980	2,193,191
自己株式	122	122
株主資本合計	3,803,408	4,139,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,677	9,379
評価・換算差額等合計	20,677	9,379
純資産合計	3,782,730	4,130,238
負債純資産合計	6,441,696	7,546,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	11,418,035	11,905,963
商品売上高	1,005,174	1,299,843
売上高合計	12,423,209	13,205,807
売上原価		
情報サービス売上原価	9,961,084	10,265,715
商品売上原価	978,027	1,330,585
売上原価合計	10,939,112	11,596,301
売上総利益	1,484,097	1,609,505
販売費及び一般管理費	1,140,609	1,067,300
営業利益	343,487	542,204
営業外収益		
受取利息	1,972	494
受取配当金	6,274	6,372
受取保険金	-	7,000
助成金収入	73,754	-
保険配当金	5,381	2,450
その他	4,943	5,964
営業外収益合計	92,326	22,282
営業外費用		
支払利息	7,654	8,202
保険解約損	926	-
その他	1,061	801
営業外費用合計	9,643	9,004
経常利益	426,170	555,482
特別利益		
投資有価証券売却益	1,830	880
貸倒引当金戻入額	2,475	-
退職給付制度改定益	-	203,564
負ののれん発生益	724,781	-
償却債権取立益	3,234	-
特別利益合計	732,321	204,444
特別損失		
合併関連費用	161,295	-
固定資産除却損	611	-
子会社株式評価損	58,764	-
投資有価証券売却損	-	111
投資有価証券評価損	46,658	139
会員権評価損	592	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,910	-
特別損失合計	288,832	250
税引前当期純利益	869,659	759,676
法人税、住民税及び事業税	27,010	290,037
法人税等調整額	64,014	45,533
法人税等合計	91,025	335,571
当期純利益	778,633	424,105

【売上原価明細書】

(1)情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	6,092,451	60.4	6,377,394	62.0
外注費		3,449,866	34.2	3,379,175	32.9
経費		541,832	5.4	523,779	5.1
当期発生総製造費用		10,084,149	100.0	10,280,350	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	8,105		122,999	
合併による仕掛品受入高		80,144		-	
計		10,172,398		10,403,349	
期末仕掛品たな卸高		122,999		116,528	
他勘定振替高		88,315		21,104	
情報サービス売上原価		9,961,084		10,265,715	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
地代家賃(千円)	181,813	185,330
旅費交通費(千円)	93,254	78,994
減価償却費(千円)	64,829	68,242

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ソフトウェア(千円)	74,084	-
販売費及び一般管理費(千円)	14,231	19,580

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高	1	21,355	2,358
当期商品仕入高		642,156	949,525
経費		316,874	381,508
計		980,386	1,333,391
期末商品たな卸高		2,358	2,806
商品売上原価		978,027	1,330,585

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	316,874	381,508

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,250	750,000
当期変動額		
合併による増加	237,750	-
当期変動額合計	237,750	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	209,700	1,196,550
当期変動額		
合併による増加	986,850	-
当期変動額合計	986,850	-
当期末残高	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計		
当期首残高	209,700	1,196,550
当期変動額		
合併による増加	986,850	-
当期変動額合計	986,850	-
当期末残高	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,347	26,347
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,128,320	1,820,633
当期変動額		
剰余金の配当	86,321	87,895
当期純利益	778,633	424,105
当期変動額合計	692,312	336,210
当期末残高	1,820,633	2,156,843
利益剰余金合計		
当期首残高	1,164,668	1,856,980
当期変動額		
剰余金の配当	86,321	87,895
当期純利益	778,633	424,105
当期変動額合計	692,312	336,210
当期末残高	1,856,980	2,193,191

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	40	122
当期変動額		
自己株式の取得	82	-
当期変動額合計	82	-
当期末残高	122	122
株主資本合計		
当期首残高	1,886,578	3,803,408
当期変動額		
合併による増加	1,224,600	-
剰余金の配当	86,321	87,895
当期純利益	778,633	424,105
自己株式の取得	82	-
当期変動額合計	1,916,830	336,210
当期末残高	3,803,408	4,139,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,912	20,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,234	11,298
当期変動額合計	11,234	11,298
当期末残高	20,677	9,379
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,912	20,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,234	11,298
当期変動額合計	11,234	11,298
当期末残高	20,677	9,379
純資産合計		
当期首残高	1,854,665	3,782,730
当期変動額		
合併による増加	1,224,600	-
剰余金の配当	86,321	87,895
当期純利益	778,633	424,105
自己株式の取得	82	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,234	11,298
当期変動額合計	1,928,065	347,508
当期末残高	3,782,730	4,130,238

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成23年4月1日	
至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	759,676
減価償却費	461,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,011
賞与引当金の増減額(は減少)	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,946
受取利息及び受取配当金	6,866
支払利息	8,202
投資有価証券評価損益(は益)	139
投資有価証券売却損益(は益)	769
売上債権の増減額(は増加)	211,157
たな卸資産の増減額(は増加)	6,022
仕入債務の増減額(は減少)	604,246
未払金の増減額(は減少)	90,738
前受金の増減額(は減少)	22,912
その他	49,121
小計	1,561,064
利息及び配当金の受取額	6,868
利息の支払額	8,316
法人税等の還付額	1,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000
無形固定資産の取得による支出	4,514
投資有価証券の売却による収入	6,376
保険積立金の積立による支出	6,803
保険積立金の解約による収入	10,166
差入保証金の回収による収入	17,034
その他	4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	66,660
配当金の支払額	88,051
その他	23,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,289,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,475,805
現金及び現金同等物の期末残高	3,765,312

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～34年

器具及び備品 4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、従来、適格退職年金制度を適用しておりましたが、平成23年6月6日をもって解散いたしました。これに伴い同制度に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行により、特別利益に退職給付制度改定益として203,564千円計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,324千円は、「保険配当金」5,381千円、「その他」4,943千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	29,732千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	- 千円	3,529千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	424千円	- 千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 37.0%、当事業年度 41.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 63.0%、当事業年度 58.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	137,905千円	141,984千円
給与手当	511,172千円	471,868千円
賞与	33,483千円	20,558千円
賞与引当金繰入額	13,525千円	12,614千円
退職給付費用	14,043千円	9,534千円
法定福利費	81,746千円	76,788千円
旅費交通費	26,806千円	20,976千円
減価償却費	15,715千円	11,933千円
支払手数料	79,491千円	77,071千円
地代家賃	67,946千円	63,303千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,632千円	14,813千円

4 前事業年度における特別損失（合併関連費用）は、合併記念式典費用、事務所移転統合に伴う工事費用等であり
ます。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	224千円	- 千円
器具及び備品	387千円	- 千円
計	611千円	- 千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	- 千円	29,732千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,040,000	2,355,000	-	4,395,000
合計	2,040,000	2,355,000	-	4,395,000
自己株式				
普通株式	62	158	-	220
合計	62	158	-	220

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,355,000株は、平成22年4月1日付での株式会社イーウェーブとの合併に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,399	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	65,921	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	43,947	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	4,395,000	-	-	4,395,000
合計	4,395,000	-	-	4,395,000
自己株式				
普通株式	220	-	-	220
合計	220	-	-	220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	43,947	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,947	10	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	87,895	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
現金及び預金勘定	3,835,812千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,500千円
現金及び現金同等物	3,765,312千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務所用設備(器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	104,174	85,343	18,831
ソフトウェア	14,619	10,727	3,891
合計	118,793	96,071	22,722

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	65,862	62,138	3,723
ソフトウェア	14,619	13,651	967
合計	80,481	75,790	4,691

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	19,583	5,044
1年超	5,044	-
合計	24,627	5,044

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	30,317
減価償却費相当額	28,323	18,031
支払利息相当額	1,108	428

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	31,191
1年超	25,993	-
合計	57,184	25,993

(注) 定期建物賃貸契約によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、主に短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場株価の変動リスクに晒されておりますが、時価のあるものについては四半期ごとに時価を見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理基準に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、経理部において財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価および市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度における営業債権のうち9.6%が主要取引先である三菱総研DCS株式会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,526,305	2,526,305	-
(2) 受取手形	27,045	27,045	-
(3) 売掛金	1,811,874	1,811,874	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	344,921	344,921	-
(5) 敷金及び保証金	189,095	174,019	15,076
資産計	4,899,242	4,884,166	15,076
(1) 買掛金	462,291	462,291	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払金	169,235	169,235	-
(4) 未払消費税等	85,154	85,154	-
(5) 長期借入金	200,000	199,573	426
負債計	1,816,681	1,816,255	426

長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金 66,660千円を含めております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,835,812	3,835,812	-
(2) 受取手形	41,432	41,432	-
(3) 売掛金	2,008,645	2,008,645	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	358,468	358,468	-
(5) 敷金及び保証金	167,864	159,048	8,816
資産計	6,412,223	6,403,407	8,816
(1) 買掛金	1,066,537	1,066,537	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 未払金	258,370	258,370	-
(4) 未払法人税等	294,201	294,201	-
(5) 未払消費税等	78,445	78,445	-
(6) 長期借入金	133,340	132,958	381
負債計	2,630,894	2,630,513	381

長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金 66,660千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、[注記事項]（有価証券関係）をご参照下さい。

(5)敷金及び保証金

これらの時価について、将来の回収予定額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	24,844	21,844

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,525,744	-	-	-
受取手形	27,045	-	-	-
売掛金	1,811,874	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債、外国債)	-	3,657	-	200,000
合計	4,364,664	3,657	-	200,000

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,835,737	-	-	-
受取手形	41,432	-	-	-
売掛金	2,008,645	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債、外国債)	-	3,201	-	200,000
合計	5,885,815	3,201	-	200,000

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	33,910	17,316	16,594
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	520	440	80
	小計	34,431	17,756	16,674
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	149,850	156,195	6,345
	(2) 債券	158,649	203,657	45,008
	(3) その他	1,990	2,176	185
	小計	310,490	362,029	51,539
合計		344,921	379,785	34,864

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 24,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	172,631	141,513	31,118
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	883	825	57
	小計	173,515	142,339	31,175
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	25,953	29,922	3,968
	(2) 債券	157,313	203,201	45,888
	(3) その他	1,687	1,790	103
	小計	184,953	234,913	49,960
合計		358,468	377,253	18,784

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,844千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,150	1,830	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	79	0	-
合計	8,229	1,830	-

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,376	880	111
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,376	880	111

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

前事業年度において、その他有価証券の株式について46,658千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券の株式について139千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年6月6日をもって適格退職年金制度を廃止しております。これに伴い同制度に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、特別利益に退職給付制度改定益として203,564千円を計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	414,825,659千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	497,682,899千円
差引額	46,283,815千円	56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合

前事業年度 0.30% (平成22年3月31日現在)

当事業年度 0.30% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度1,156,579千円、当事業年度775,766千円)および不足金(前事業年度45,127,236千円、当事業年度55,622,913千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,090,484千円	292,297千円
(2) 年金資産	437,468千円	-千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	653,016千円	292,297千円
(4) 未認識数理計算上の差異	201,302千円	8,529千円
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	451,714千円	283,768千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	85,514千円	69,280千円
(2) 利息費用	15,833千円	6,589千円
(3) 期待運用収益(減算)	8,003千円	1,458千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,050千円	4,032千円
(5) 複数事業主の年金制度への掛金拠出額	65,776千円	62,918千円
退職給付費用	162,171千円	141,362千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
適格退職年金制度 (注)	2.0%	-
退職一時金制度	1.5%	1.5%

(注) 平成23年6月6日をもって適格退職年金制度を廃止しております。

(3) 期待運用収益率

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
適格退職年金制度 (注)	2.0%	-

(注) 平成23年6月6日をもって適格退職年金制度を廃止しております。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております(廃止した適格退職年金制度については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理)。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	81,421千円	76,019千円
未払社会保険料	11,275千円	10,965千円
未払事業税	5,385千円	24,868千円
その他	1,780千円	12,735千円
計	99,861千円	124,588千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	183,315千円	102,774千円
投資有価証券評価損	24,334千円	16,882千円
其他有価証券評価差額金	14,186千円	6,694千円
長期未払金	11,817千円	9,120千円
資産除去債務	-千円	7,836千円
その他	24,342千円	24,760千円
小計	257,995千円	168,069千円
評価性引当額	49,532千円	34,648千円
合計	208,463千円	133,420千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.4
負のれん発生益	34.6	-
評価性引当額の増減	2.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	44.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が24,340千円減少し、法人税等調整額(借方)が23,391千円、其他有価証券評価差額金(借方)が948千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業統括本部を置き、サービスの性質及び顧客の種類の類似性を考慮したサービスごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピューター及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,144,949	3,273,086	1,005,174	12,423,209		12,423,209
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	8,144,949	3,273,086	1,005,174	12,423,209		12,423,209
セグメント 利益又は損失()	732,699	318,270	11,669	1,062,639	719,152	343,487
セグメント 資産	1,642,274	563,924	804,726	3,010,926	3,430,769	6,441,696
その他の項目						
減価償却費	49,149	22,841	318,153	390,144	7,275	397,419
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	38,216	17,761	56,252	112,229	6,330	118,559

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 719,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,430,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額7,275千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,330千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,989,334	3,916,628	1,299,843	13,205,807		13,205,807
計	7,989,334	3,916,628	1,299,843	13,205,807		13,205,807
セグメント 利益又は損失()	848,298	359,221	45,564	1,161,956	619,751	542,204
セグメント 資産	1,636,497	783,060	438,530	2,858,089	4,688,073	7,546,163
その他の項目						
減価償却費	49,722	21,008	383,777	454,508	7,174	461,683
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,530	3,604	108,389	120,524	4,115	124,639

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 619,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,688,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(3) 減価償却費の調整額7,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	8,144,949	3,273,086	1,005,174	12,423,209

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	1,865,097	ソフトウェア開発・システム運用管理・ システム機器販売

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計
外部顧客への売上高	7,989,334	3,916,628	1,299,843	13,205,807

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	1,896,551	ソフトウェア開発・システム運用管理・ システム機器販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日付の株式会社イーウェーブとの合併に伴い、取得原価が受け入れた資産と引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、差額724,781千円を負ののれんとして特別利益に計上しております。同社との合併は、特定の報告セグメントに係るものではなく、全報告セグメントに係るものであるため、全体的な利益として認識しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の取引先 役員の兼任	売上高	768,603	売掛金	183,808

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

3. 平成22年4月1日をもって主要株主でなくなり、平成22年11月11日をもって主要株主となっております。

取引金額については、主要株主となった時点からの取引金額を記載しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	三菱総研DCS 株式会社	東京都 品川区	6,059,356	情報サービス業	(被所有) 直接 15.7	営業上の取引先 役員の兼任	売上高	1,896,551	売掛金	196,838

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記の売上高についての取引は、市場価格を参考に相互協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	860円73銭	1株当たり純資産額	939円81銭
1株当たり当期純利益金額	177円17銭	1株当たり当期純利益金額	96円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	778,633	424,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,633	424,105
期中平均株式数(株)	4,394,813	4,394,780

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,500	108,150
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	30,100		
株式会社豆蔵OSホールディングス	150	22,455		
株式会社アクティブワーク	100	20,219		
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	80,000	17,360		
(株式)その他 15銘柄	20,207	22,144		
計			412,957	220,429

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱UFJセキュリティーズインターナショナルユーロ円建為替リンク債	200,000	154,112
世界銀行ランド建マンスリー債	5,358	3,201		
計			205,358	157,313

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) 4銘柄	5,679,161	2,571
計			5,679,161	2,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	117,144	-	-	117,144	42,849	7,918	74,294
構築物	3,500	-	-	3,500	2,547	247	952
工具、器具及び備品	111,921	344	3,533	108,731	97,964	6,973	10,766
土地	34,395	-	-	34,395	-	-	34,395
リース資産(有形)	38,519	118,182	-	156,701	38,362	27,059	118,339
有形固定資産計	305,480	118,527	3,533	420,474	181,723	42,198	238,750
無形固定資産							
ソフトウェア	1,336,982	868	77,694	1,260,155	976,875	410,534	283,280
リース資産(無形)	11,452	2,520	-	13,972	2,828	2,538	11,144
その他	4,059	2,723	-	6,783	-	-	6,783
無形固定資産計	1,352,494	6,112	77,694	1,280,912	979,703	413,073	301,208
長期前払費用	3,274 (363)	729 (-)	1,671 (223)	2,331 (139)	1,555 -	1,469 -	776 (139)

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりです。

(増加額)

リース資産(有形) ハードウェア 108,000千円

2. 長期前払費用の()内は内数で、支払手数料、保守料等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期末減価償却累計額または償却累計額および当期償却額の金額に含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	800,000	0.7	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	66,660	66,660	1.0	-
1年以内に返済予定 のリース債務	8,888	38,656	1.0	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	133,340	66,680	1.0	平成25年～26年
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	30,387	97,576	0.9	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,139,276	1,069,573	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,680	-	-	-
リース債務	39,038	37,007	20,364	1,165

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,080	-	8,481	530	2,068
賞与引当金	200,101	199,999	200,101	-	199,999

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

記載事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	74
預金	
当座預金	1,293,985
普通預金	2,259,094
通知預金	210,000
別段預金	492
定期預金	70,500
郵便振替	1,665
小計	3,835,737
合計	3,835,812

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九電ビジネスソリューションズ株式会社	16,811
富士ゼロックス株式会社	16,112
アイテック阪急阪神株式会社	8,508
合計	41,432

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期 (1)	14,774
平成24年5月満期	12,765
平成24年6月満期	13,891
合計	41,432

(1) 当期の末日が金融機関の休日であったため、平成24年3月満期の受取手形が3,529千円含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱総研DCS株式会社	196,838
株式会社七十七銀行	162,174
WILLER TRAVEL株式会社	151,019
関電システムソリューションズ株式会社	108,830
日本ヒューレット・パカード株式会社	80,728
その他	1,309,054
合計	2,008,645

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,811,874	13,866,097	13,669,326	2,008,645	87.2	50.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
システム機器販売	2,806
合計	2,806

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	91,441
システム運用管理	25,087
合計	116,528

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム株式会社	294,159
ダイワボウ情報システム株式会社	30,417
株式会社TBC	19,126
株式会社インタープレジゼント	18,940
株式会社日本総研情報サービス	17,913
その他	685,979
合計	1,066,537

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社八十二銀行	100,000
合計	800,000

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,949,868	6,231,180	9,433,567	13,205,807
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	260,503	425,568	576,982	759,676
四半期(当期)純利益金額(千円)	152,647	246,656	317,233	424,105
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.73	56.12	72.18	96.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.73	21.39	16.06	24.32

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。 (http://www.minori-sol.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第31期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第32期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年7月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社Minorityソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minorityソリューションズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Minorityソリューションズの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Minorityソリューションズの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Minorityソリューションズが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。